

平成27年度 行政評価の取組結果（教育委員会）

| 【Plan】 計画 / 【Do】 実施                    |                                      |                      |  |   |                                      |                      |                      |                               |                  |         |         |         |        |         | 【Check】 評価 / 【Action】 改善 |   |   |       |  |  |
|--|--------------------------------------|----------------------|--|---|--------------------------------------|----------------------|----------------------|-------------------------------|------------------|---------|---------|---------|--------|---------|--------------------------|---|---|-------|--|--|
| 施策番号・施策名                               | No.                                  | 基本計画の施策を構成する主な事業・取組  | 主要事業所管課名   | 事業・取組概要   | 事業評価の成果指標（目標・実績）                     |                      |                      |                               |                  | H27年度   |         | H26年度   |        | 人件費（目安） |                          | H27年度   |   |       |  | H29年度予算要求に向けた施策の方向性  |
|  |                                      |                      |  |   | 指標名等                                 | 現状値（基準値）             | H26年度                | H27年度                         | 中期目標             | 予算額（千円） | 決算額（千円） | 決算額（千円） | 金額（千円） | 職位      | 人数                       | 事業評価  | 評価の理由   | 局施策評価 | 局施策評価の理由および課題  |  |
| I-1-(2)-②<br>確かな学力と体力を向上させる教育の充実       | 1                                    | 35人以下学級編制の実施         | 教職員課   | 「小1プロブレム」や「中1ギャップ」といった課題に対応するため、小学校2年生及び3年生並びに中学校1年生において35人以下学級編制を実施（※現行の国の基準は40人以下学級、平成23年度から小1のみ35人以下学級）また、平成27年度から、小学校4年生及び中学校3年生において、学校長の裁量による35人以下学級の実施。 | 先生たちは子どもをよく指導してくれると回答した保護者の割合（小学3年生） | 87.9%<br>(H25年度)     | 91 %                 | 92 %                          | 95.0%<br>(H30年度) | 173,020 | 169,364 | 179,450 | 3,650  | 課長      | 0.10 人                   | 順調  | 先生たちは子どもをよく指導してくれると回答した保護者の割合は、目標値には到達していないが、前年度より増加している。また、本市独自で実施している小学校2年生及び3年生並びに中学校1年生の35人以下学級編制の実施に加え、平成27年度から校長裁量制による小学校4年生及び中学校3年生への導入などに取り組んでいることから、「順調」と判断した。 | 順調    | 【評価理由】<br>全国学力・学習状況調査結果では、全国平均をやや下回り、全国体力・運動能力、運動習慣等調査では、多くの種目が全国平均を下回った。これらの結果を受けて、北九州市学力向上推進会議及び北九州市体力向上推進会議での検証・分析結果を踏まえ、「北九州市学力・体力向上アクションプラン」を策定し、学力・体力向上に向けて、今後3年間に取り組む学校、家庭、地域での具体的取組みを定めた。<br>平成27年度から本市独自の調査として「北九州市学力状況調査」を実施し、児童生徒の学力状況を把握することで指導の充実・改善に努めるとともに、「子どもひまわり学習塾」を拡充し、小学校70校、中学校21校+5拠点（全62校対象）で実施した。<br>学校図書館職員やブックヘルパーを有効に活用することで、学校図書館常時開館（学校図書館を開館しない日がない）は、小中学校ともに100%となった。また、平成27年7月に施行された「北九州市子ども読書推進条例」を踏まえながら、平成28年2月に「新・北九州市子ども読書プラン」を策定した。<br>以上のことなどから、「順調」と判断。 | 平成28年3月に策定した「北九州市学力・体力向上アクションプラン」に基づいた取組みを実施し、教員の指導力向上や家庭での生活習慣・家庭学習習慣の充実などを図り、子どもたち一人一人の学力向上につなげるとともに、運動の好きな子ども、運動量の豊富な子どもを育て、体力の向上と豊かなスポーツライフの実現を図る。<br>「北九州市学力状況調査」を実施し、全国学力・学習状況調査と併せて、児童生徒一人一人の学力を小学校から中学校までの経年変化で把握し、きめ細やかに対応する。子どもひまわり学習塾の拡充等について検討する。<br>平成28年2月に策定した「新・北九州市子ども読書プラン」に基づき、学校図書館を支援する機能を併せ持つ「子ども図書館」の設置など、本市の子どもたちが読書に親しむことができる環境整備を進め、家庭学校、地域、図書館が一体となって子どもの読書活動を推進していく。 |
|  | 先生たちは子どもをよく指導してくれると回答した保護者の割合（中学1年生） | 79.3%<br>(H25年度)     | 85 %   | 85 %  | 88.0%<br>(H30年度)                     | 係長                   | 0.10 人               | 職員                            | 0.20 人           |         |         |         |        |         |                          |   |   |       |  |  |
|  | 目標                                   | 実績                   | 達成率  | 目標  | 実績                                   | 達成率                  | 目標                   | 実績                            | 達成率              |         |         |         |        | 目標      | 実績                       |   |   |       |  |  |
| 2                                      | 北九州スタンダードの推進                         | 指導第一課<br>学力・体力向上推進室  | 確かな学力の定着と全国平均水準到達を目指し、教育課程の編成、学習教材の開発、授業づくりの支援などの事業を実施するとともに、全小、中学校が学力向上プランを作成・実行する。全国学力・学習状況調査等を実施し、児童生徒一人一人の課題や施策の効果を明らかにするとともに、各学年の指導方法の工夫・改善を行う。 | 全国学力・学習状況調査の結果（対全国平均）   | 小6:96.0%<br>中3:95.7%<br>(H25年度)      | 小6:95.7%<br>中3:93.8% | 小6:96.3%<br>中3:95.4% | 小6:100%<br>中3:100%<br>(H30年度) | 51,369           | 49,129  | 20,393  | 4,150   | 課長     | 0.10 人  | 順調                       | 全国学力・学習状況調査の結果は、全国平均正答率と比較すると低い位置で一進一退している厳しい状況であるものの、前年度実績を上回り、多くの教科・区分で改善された。また、全校において学力向上のための特設時間等に取り組んでおり、どの学校においても、創意工夫をもって実践していることなどから順調と判断。  | 【課題】<br>全国学力・学習状況調査の結果、いずれの学年・教科とも全国平均を下回っている。全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果、多くの種目が全国平均を下回っている。   |       |  |  |
| 勉強をして新しいことを知りたいと思う児童生徒の割合（小学3年生 中学1年生） | 小3:80.8%<br>中1:50.8%<br>(H25年度)      | 小3:83.5%<br>中1:59.0% | 小3:86.0%<br>中1:61.0%   | 小3:93.0%<br>中1:66.0%<br>(H30年度)   | 係長                                   | 0.30 人               | 職員                   | 0.00 人                        |                  |         |         |         |        |         |                          |   |   |       |  |  |
| 目標                                     | 実績                                   | 達成率                  | 目標   | 実績  | 達成率                                  | 目標                   | 実績                   | 達成率                           |                  |         |         |         |        |         |                          |   |   |       |  |  |
| 3                                      | 子どもひまわり学習塾                           | 学力・体力向上推進室           | 児童生徒に主体的な学習の仕方を身に付けさせ、基礎的・基本的な学力の確実な定着を図るため、小学校3年生から6年生、中学校3年生を対象に、放課後等を活用した学習機会を提供する「子どもひまわり学習塾」を実施。  | 授業以外で（月～金）1時間以上勉強している児童の割合（小学6年生）   | 49.6%<br>(H25年度)                     | 51.6 %               | 52.6 %               | 59.0%<br>(H30年度)              | 133,000          | 89,706  | 42,618  | 7,800   | 課長     | 0.20 人  | 順調                       | 1時間以上の家庭学習の取り組み状況について、小学6年生は昨年度を下回ったが、中学3年生は、昨年度の数値を上回った。ひまわり学習塾に参加した児童生徒に対して行ったアンケートでは、小中学生とも、数値が1割以上大きく伸びており、学習習慣の定着や学習意欲の向上が確認できたことなどから、「順調」と判断。 |   |       |  |  |
| 授業以外で（月～金）1時間以上勉強している生徒の割合（中学3年生）      | 55.5%<br>(H25年度)                     | 57.5 %               | 59.5 %   | 66.0%<br>(H30年度)  | 係長                                   | 0.40 人               | 職員                   | 0.20 人                        |                  |         |         |         |        |         |                          |   |   |       |  |  |
| 目標                                     | 実績                                   | 達成率                  | 目標   | 実績  | 達成率                                  | 目標                   | 実績                   | 達成率                           |                  |         |         |         |        |         |                          |   |   |       |  |  |

| 【Plan】 計画 / 【Do】 実施 |             |  |                                 |                                      |                  |                               |                    |                               |          |             |             |             |            | 【Check】 評価 / 【Action】 改善 |    |          |   |                         |           |
|---------------------|-------------|--|---------------------------------|--------------------------------------|------------------|-------------------------------|--------------------|-------------------------------|----------|-------------|-------------|-------------|------------|--------------------------|----|----------|---|-------------------------|-----------|
| 施策番号・施策名            | No.         | 基本計画の施策を構成する主な事業・取組  | 主要事業<br>所管課名                    | 事業・取組概要                              | 事業評価の成果指標（目標・実績） |                               |                    |                               | H27年度    |             | H26年度       | 人件費（目安）     |            | H27年度                    |    |          |   | H29年度予算要求に向けた<br>施策の方向性 |           |
|                     |             |  |                                 |                                      | 指標名等             | 現状値<br>(基準値)                  | H26年度              | H27年度                         | 中期<br>目標 | 予算額<br>(千円) | 決算額<br>(千円) | 決算額<br>(千円) | 金額<br>(千円) | 職位                       | 人数 | 事業<br>評価 | 評価の理由   |                         | 局施策<br>評価 |
| 4                   | 子どもの読書活動の推進 | 子どもの読書プランに基づき「読書好きな子ども日本一」を目指す。「学校における読書活動推進事業」の充実を図り、各学校の学校図書館の整備充実を一層推進する。また、指定中学校区を拡充し、学校図書館の開館時間の延長や読書冊数等の観点で、適正な担当校数なども含めた事業の効果をも高める。学校図書館主任に学校図書館教育講習会を実施し、読書活動の活性化への意識と、学校図書館運営の中核としてリーダーシップをとることについての意識を高めるとともに、「学校における読書活動推進事業」の効果についての周知を図る。 | 企画調整課<br>指導第一課<br>中央書庫課<br>図書館仕 | 平日に家庭で全く読書をしていない児童生徒の割合（小学6年生・中学3年生） | 目標               | 小：23.0%<br>中：38.6%            | 小：22.0%<br>中：38.1% | 小：20.0%<br>中：37.0%<br>(H30年度) | 304,228  | 207,493     | 241,566     | 5,400       | 課長         | 0.10                     | 人  | 順調       | 普段全く読書をしていない児童生徒の割合は前年度よりやや上昇傾向にあり、目標も達成していないが、公立の義務教育諸学校の学校図書館に整備すべき蔵書冊数の標準として国が定める「学校図書館図書標準」について、全小中学校の整備率100%を達成したほか、全小中学校において学校図書館の常時開館（学校図書館を開館しない日がない）を達成していることから、順調と判断。 |                         |           |
|                     |             |  |                                 |                                      | 実績               | 小：23.7%<br>中：39.1%<br>(H25年度) | 小：20.8%<br>中：37.8% |                               |          |             |             |             |            |                          |    |          |   |                         |           |
| 5                   | 体力アップ推進事業   | 子どもたちの知育、徳育を支える基盤となっているのは体力である。子どもたちの体力向上のために、小中学校において、ダンスを中心とした、体力アップのための取組を行っている。  | 指導第一課<br>学力・体力向上推進室             | 体育の授業以外で計画的な取組をしている学校の割合             | 目標               | 小3：100%<br>中1：100%            | 小3：100%<br>中1：100% | 100%<br>(H30年度)               | 421      | 281         | 332         | 3,150       | 課長         | 0.10                     | 人  | 順調       | 全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果、中学校男子を除き依然として多くの種目で全国平均を下回る状況であるものの、全国の中での相対的な位置を示すT得点をみると、小学生男女、中学生男女ともに、前年度に比べ改善したことから、「順調」と判断。  |                         |           |
|                     |             |  |                                 |                                      | 実績               | 小：65.0%<br>中：37.0%<br>(H25年度) | 小：100%<br>中：100%   |                               |          |             |             |             |            |                          |    |          |   |                         |           |



| 【Plan】 計画 / 【Do】 実施            |     |                            |          |   |  |          |                     |                     |                         |         |         |         |        | 【Check】 評価 / 【Action】 改善 |             |      |   |       |  |   |   |
|--------------------------------|-----|----------------------------|----------|---|--|----------|---------------------|---------------------|-------------------------|---------|---------|---------|--------|--------------------------|-------------|------|---|-------|--|---|---|
| 施策番号・施策名                       | No. | 基本計画の施策を構成する主な事業・取組        | 主要事業所管課名 | 事業・取組概要   | 事業評価の成果指標（目標・実績）                                 |          |                     |                     |                         | H27年度   |         | H26年度   |        | 人件費（目安）                  |             |      | H27年度   |       |  |   | H29年度予算要求に向けた施策の方向性   |
|                                |     |                            |          |   | 指標名等   | 現状値（基準値） | H26年度               | H27年度               | 中期目標                    | 予算額（千円） | 決算額（千円） | 決算額（千円） | 金額（千円） | 職位                       | 人数          | 事業評価 | 評価の理由   | 局施策評価 | 局施策評価の理由および課題  |   |   |
| I-1-(2)-④<br>北九州市の特性を活かした教育の充実 | 8   | 環境教育推進事業                   | 指導第一課    | 環境未来都市としての北九州市の独自性を活かし、環境ミュージアムやエコタウン等関連施設での体験的な学習および環境教育に関する研究を推進。また、小・中9年間を見通した系統的なカリキュラムの編成や教材開発を行うとともに、学校、地域、行政、企業などの連携を目指した教育を推進。北九州市環境キャラバンとユネスコスクール推進事業の推進を行い、本市における環境教育の充実を目指す。 | 環境に対し主体的に行動する実践的な態度や能力の育成                        | —        | 目標<br>—             | 実績<br>—             | 達成率<br>—                | —       | 23,600  | 21,936  | 14,657 | 9,150                    | 課長<br>0.10人 | 順調   | ユネスコスクールの登録校数は、目標に届いていないものの、小学校1校、中学校2校が登録申請中であり、登録されれば目標どりの実績となる。各区の小中学校にユネスコスクール推進指定校があり、それぞれの実情に応じたESD教育の推進を図っている。小学4学年の児童を対象とした環境体験科では、市内全ての小学校が自然・環境関連施設を活用した環境体験学習を実施し、環境に対し主体的に行動する実践的な態度や能力の育成につながったことから、「順調」と判断。 | 順調    | 【評価理由】<br>環境教育については、全校・園で学校や地域に即した教育を推進するとともに、「環境体験科」では、全小学校4年生において、自然関連施設、環境関連施設等で環境体験学習を実施した。また、ESD（持続可能な開発のための教育）の推進拠点であるユネスコスクールへ新たに小学校1校、中学校2校が加盟申請を行った。<br>キャリア教育については、職場見学や職場体験などの体験的な活動や社会人による講演会等を開催することで、児童生徒が社会的・職業的に自立するために必要な基礎的・汎用的能力の育成を図ることができた。<br>以上のことから、「順調」と判断。 | 【課題】<br>環境未来都市の特性を活かした環境教育を継続・充実していくこと。<br>地元企業等と連携を図ったキャリア教育の展開。 | 「環境体験科」については、市内の自然関連施設や環境関連施設を通じた体験活動を持ち、より主体的に活動できるプログラムの開発を関係施設とともに進める。<br>地元企業等との連携を図ったキャリア教育を進めるため、関係部局や関係団体と協力した取組みを進める。 |
|                                | 9   | 【施策評価のみ】<br>発達段階に応じたキャリア教育 | 指導第一課    | 【施策の内容】<br>学校生活から社会生活へ円滑に移行できるように、小・中学校で連携しながら児童生徒の発達の段階に応じたキャリア発達を支援し、学校教育活動全体を通して児童生徒が社会的・職業的自立に向けて必要とされる基礎的・汎用的能力を育成する。また、地元企業等を知ってもらうための職場体験等の取り組みを充実していく。                          | 【施策の指標】<br>地元企業等を知る体験活動（職場見学、職場体験、企業講話）を全小中学校で実施 | —        | 目標<br>小131校<br>中62校 | 実績<br>小131校<br>中62校 | 達成率<br>小:100%<br>中:100% | —       | —       | —       | —      | 課長<br>—人                 | —           |      |   |       |  |   |   |

| 【Plan】 計画 / 【Do】 実施          |     |                     |           |  |                     |                  |       |       |                  |  |         |         |         |             | 【Check】 評価 / 【Action】 改善 |   |  |   |   |   |  |  |
|------------------------------|-----|---------------------|-----------|--|---------------------|------------------|-------|-------|------------------|--|---------|---------|---------|-------------|--------------------------|---|--|---|---|---|--|--|
| 施策番号・施策名                     | No. | 基本計画の施策を構成する主な事業・取組 | 主要事業所管課名  | 事業・取組概要  | 事業評価の成果指標（目標・実績）    |                  |       |       |                  | H27年度  |         | H26年度   |         | 人件費（目安）     |                          | H27年度   |  |   |   | H29年度予算要求に向けた施策の方向性   |  |  |
|                              |     |                     |           |  | 指標名等                | 現状値（基準値）         | H26年度 | H27年度 | 中期目標             | 予算額（千円）  | 決算額（千円） | 決算額（千円） | 金額（千円）  | 職位          | 人数                       | 事業評価  | 評価の理由  | 局施策評価   | 局施策評価の理由および課題   |   |  |  |
| I-1-(2)-⑤<br>子どもの特性を伸ばす教育の充実 | 10  | 英語教育の充実             | 指導第一課     | 中学校・高等学校の英語教育の充実を図るために、中学校・高等学校に外国語指導助手を適切に配置。外国語を通じてコミュニケーションの素地を養うために小学校への外国語指導助手を配置し、効果的な活用を図り、小学校外国語を推進。   | 児童生徒のコミュニケーション能力の向上 | —                | —     | —     | —                | 人間尊重の精神やコミュニケーション能力など、異なる文化をもった人々と共に生きていくための資質や能力が高まった状態 | 350,256 | 324,641 | 326,450 | 9,150       | 課長<br>0.10人              | 順調  | 中学校卒業段階で、英検3級程度以上の生徒の割合は、前年度からほぼ横ばいで、目標に届いていないものの、テスト結果をもとに英語能力の課題の把握と教員の授業改善等を行った。全小中学校に外国人指導助手を配置し、英語を使ったコミュニケーション活動を推進したことなどから、「順調」と判断。 | 【評価理由】<br>英語・外国語活動の指導を充実させるため、全小中学校に外国語指導助手を配置し、英語を使ったコミュニケーション活動を推進した。また、中学校の生徒を対象とした「英語大好き音読暗唱ブックRainbow」を配布し、英語の音読・暗唱を通じた言語活動の充実を図った。<br>情報教育推進モデル校（門司海青小学校）において、タブレット端末等のICT環境の中で、子どもたちが学び合う協働学習などの学習形態を取り入れた授業を実践し、子どもたちの学習意欲や教員のICT活用能力の向上を図ったことなどから、「順調」と判断。     | 平成28年度から、小学校・中学校各1校を英語教育リーディングスクールに指定しており、次期学習指導要領で実施予定の小学校英語教育の早期化、中学校における指導内容の質の向上を見据え、本市の小中学校が円滑に新たな英語教育の実践ができるよう、指導方法等についての工夫・開発を行う。<br>情報教育推進モデル校（門司海青小学校）において、タブレット端末等のICT環境の中で、子どもたちが学び合う協働学習などの学習形態を取り入れた授業を実践し、子どもたちの学習意欲や教員のICT活用能力の向上を図った。以上のことなどから、「順調」と判断。 | 平成28年度から、小学校・中学校各1校を英語教育リーディングスクールに指定しており、本市のICT教育を牽引するリーダー校として、学習指導における効果的な指導方法の開発を行う。<br>各学校において充実した部活動が推進されるよう、部活動振興事業を推進する。 |  |  |
|                              |     |                     |           |  |                     |                  |       |       |                  |  |         |         |         |             |                          |   |  |   |   |   |  |  |
|                              |     |                     |           |  |                     |                  |       |       |                  |  |         |         |         |             |                          |   |  |   |   |   |  |  |
|                              | 11  | 情報教育の推進             | 指導第一課 学事課 | 各教科等の目標を効果的に達成するため、ICTの積極的な活用を推進。また、児童生徒に必要な情報活用能力を育成するため、学校の教育活動全体を通じた情報教育を推進。  | 情報活用能力の向上           | —                | —     | —     | —                | 児童生徒に思考力、表現力等、高度情報化社会に必要な能力が身についた状態                      | 947,836 | 827,711 | 905,921 | 9,900       | 課長<br>0.10人              | 順調  | ICTを活用した授業ができる教員の割合は、目標に届いていないものの、昨年度より0.2ポイント上昇した。情報教育推進モデル校（門司海青小学校）において、ICTを活用した授業研究を推進し、子どもたちの学習意欲や教員のICT活用能力の向上を図ったことなどから、「順調」と判断。    | 【評価理由】<br>英語・外国語活動の指導を充実させるため、全小中学校に外国語指導助手を配置し、英語を使ったコミュニケーション活動を推進した。また、中学校の生徒を対象とした「英語大好き音読暗唱ブックRainbow」を配布し、英語の音読・暗唱を通じた言語活動の充実を図った。<br>情報教育推進モデル校（門司海青小学校）において、タブレット端末等のICT環境の中で、子どもたちが学び合う協働学習などの学習形態を取り入れた授業を実践し、子どもたちの学習意欲や教員のICT活用能力の向上を図った。以上のことなどから、「順調」と判断。 | 平成28年度から、小学校・中学校各1校を英語教育リーディングスクールに指定しており、本市のICT教育を牽引するリーダー校として、学習指導における効果的な指導方法の開発を行う。<br>各学校において充実した部活動が推進されるよう、部活動振興事業を推進する。   |   |  |  |
|                              |     |                     |           |  |                     |                  |       |       |                  |  |         |         |         |             |                          |   |  |   |   |   |  |  |
|                              |     |                     |           |  |                     |                  |       |       |                  |  |         |         |         |             |                          |   |  |   |   |   |  |  |
|                              | 12  | 部活動振興事業             | 指導第二課     | 「より多くの生徒が入ることができる部活動」「指導者が余裕と意欲をもって指導できる部活動」という観点から、指導者及び生徒間の良好な人間関係の下、科学的根拠に基づいた部活動指導及び運営の充実を図り、生徒の健全な心と体を育む。また、部活動を活性化させるため、部活動顧問をサポートするための外部講師の活用や、環境を整えるための備品購入等を行う。 | 部活動生徒の部活動に対する満足度    | 82.1%<br>(H25年度) | 84%   | 86%   | 92.0%<br>(H30年度) | 80,007   | 72,720  | 66,018  | 9,200   | 課長<br>0.30人 | 順調                       | 部活動の現状に「満足している・おおむね満足している」生徒の割合は86.2%と高い水準にあり、目標を超えた。適切で効果的な部活動指導に向けた部活動の研修会に全中学校が参加するなど、部活動振興が図れたことから、「順調」と判断。 | 【課題】<br>子どもたちの特性を伸ばすため、いろいろなアプローチができる教育環境を整備すること。  | 平成28年度から、小学校・中学校各1校を英語教育リーディングスクールに指定しており、本市のICT教育を牽引するリーダー校として、学習指導における効果的な指導方法の開発を行う。<br>各学校において充実した部活動が推進されるよう、部活動振興事業を推進する。   |   |   |  |  |
|                              |     |                     |           |  |                     |                  |       |       |                  |  |         |         |         |             |                          |   |  |   |   |   |  |  |
|                              |     |                     |           |  |                     |                  |       |       |                  |  |         |         |         |             |                          |   |  |   |   |   |  |  |

| 【Plan】 計画 / 【Do】 実施    |            |                          |   |   |                                   |                                |  |                                      |                                 |           |           |         |  |  | 【Check】 評価 / 【Action】 改善   |   |  |   |                     |
|------------------------|------------|--------------------------|---|---|-----------------------------------|--------------------------------|--|--------------------------------------|---------------------------------|-----------|-----------|---------|--|--|--|---|--|---|---------------------|
| 施策番号・施策名               | No.        | 基本計画の施策を構成する主な事業・取組      | 主要事業所管課名                                      | 事業・取組概要   | 事業評価の成果指標（目標・実績）                  |                                |  |                                      | H27年度                           |           | H26年度     |         | 人件費（目安）                                      |  | H27年度  |   |  |   | H29年度予算要求に向けた施策の方向性 |
|                        |            |                          |   |   | 指標名等                              | 現状値（基準値）                       | H26年度  | H27年度                                | 中期目標                            | 予算額（千円）   | 決算額（千円）   | 決算額（千円） | 金額（千円）                                       | 職位   | 人数   | 事業評価  | 評価の理由  | 局施策評価   |                     |
| I-1-(2)-⑥<br>特別支援教育の充実 | 13         | 特別支援教育を推進する全市的な相談支援体制の整備 | 特別支援教育課                                       | 共生社会の実現に向けて、特別支援教育の体制を整備して、障害のある幼児児童生徒に対する支援体制や保護者や教職員への支援を充実させ、共生社会の実現に向けて、障害の有無にかかわらず住みやすい北九州市を目指す。 | 就学相談と通級相談の申込数（実績）                 | —                              | 目標<br>1,000 人<br>実績<br>1,046 人<br>達成率<br>104.6 % | 1,100 人<br>1,144 人<br>104.0 %        | 1,200人<br>(H30年度)               | 44,955    | 37,336    | 27,764  | 61,500                                       | 課長<br>1.00 人<br>係長<br>5.00 人<br>職員<br>0.00 人 | 順調   | 臨床心理士や言語聴覚士の資格を有する専門相談員を有効活用し、専門的な見地に基づいて相談内容等を精査・分析することにより、よりの確かな実態把握や支援を行ったことから、「順調」と判断。  |  |   |                     |
|                        | 14         | 特別支援教育を行う場の整備            | 特別支援教育課<br>企画調整課<br>施設課                       | 障害のある児童生徒がきめ細やかな適切な指導と必要な支援を受けるために、少人数の指導や個別の指導を中心に行う特別支援学級の設置や生活や学習上の困難を改善克服するための自立活動を行う通級指導教室を整備する。 | 特別な教育的支援が必要な児童生徒の教育環境の改善          | —                              | 目標<br>—<br>実績<br>—<br>達成率<br>—                   | —<br>—<br>—                          | 特別な支援が必要な児童生徒の教育環境の改善           | 3,557,298 | 3,354,402 | 984,129 | 31,500                                       | 課長<br>1.00 人<br>係長<br>2.00 人<br>職員<br>0.00 人 | 大変順調   | 特別支援学級の開設に当たっては、就学相談を通してニーズのある児童生徒を把握し、通級指導教室の新設と併せ、地域格差が生じないように留意しながら計画的に実施できた。<br>門司総合特別支援学校及び小倉総合特別支援学校については、特色ある教育課程の編成を行いながら開校準備を円滑に進め、平成28年4月に開校した。<br>以上のことなどから、「大変順調」と判断。 | 特別支援教育相談センターによる教育相談は、前年度の件数を上回り、巡回相談は要請を受けた学校・園にとって手厚い支援を行った。また、早期からの教育相談支援体制の構築を図るため、早期支援コーディネーターを2人増員し、3人配置した。<br>特別支援学級の設置については、児童生徒の障害の状況や地域的な設置状況を踏まえながら、必要に応じ、適切に設置した。また、門司総合特別支援学校及び小倉総合特別支援学校については、特色ある教育課程の編成を行いながら開校準備を円滑に進め、平成28年4月に開校した。<br>就労支援コーディネーターを配置し、企業等の訪問を行い、実習先や就労先の開拓を行うとともに、企業向けの「特別支援学校生徒雇用促進セミナー」を開催するなど、高等部卒業生の就労支援を行った。<br>以上のことなどから、「大変順調」と判断。 | 全市的な視野に立ち、今後の特別支援教育及び特別支援学校等の体制整備のあり方について目指す方向性を示すため、「（仮称）特別支援教育推進プラン」を平成28年度中に策定する。<br>就労支援コーディネーターを引き続き配置し、新たな実習先や就労先の開拓を行う。また、福祉、雇用等の関係団体との連携、企業等の関係団体とのネットワークを構築しながら「特別支援学校生徒雇用促進セミナー」を開催し、多くの企業の参加を求め、一人でも多くの子どもが就職につながるように努める。<br>市民や企業、近隣の学校と特別支援学校が共同で教材・教具・作品づくりを行うことにより、障害特性に応じた合理的配慮に関する理解を促進し、官民一体となった障害者理解を推進する。 |                     |
|                        | 15         | 特別支援教育を推進する人の配置          | 特別支援教育課                                       | 障害のある児童生徒に対する多様な学びの場での適切な指導や必要な支援の充実を図るため、特別支援教育支援員の配置や外部人材の積極的な活用を行う。                                | 特別支援教育支援員の配置や外部人材の活用              | —                              | 目標<br>—<br>実績<br>—<br>達成率<br>—                   | —<br>—<br>—                          | 教育上特別な支援を要する幼児児童生徒への適切な支援が図れる状態 | 344,623   | 285,407   | 690,315 | 2,580  | 課長<br>0.12 人<br>係長<br>0.12 人<br>職員<br>0.00 人 | 順調   | 特別支援教育支援員（介助員、学習支援員）については、担当指導主事による配置校の学校訪問やヒアリングを実施し、支援の手だてや子どもとの関わり方等に係る指導助言を行うなど、対象児童生徒の障害の程度や実態に応じた支援の更なる充実を図れたことから、「順調」と判断。  |  |   |                     |
|                        | 16         | 就労支援事業                   | 特別支援教育課                                       | 障害のある幼児児童生徒の自立と社会参加に向けた主体的な取組みを支援し、早期から家庭及び地域や関係機関と連携した進路指導の充実を図る。また、特別支援学校高等部卒業生の社会参加や職業的な自立を推進する。   | 就労支援コーディネーターによる実習先・就労先の新規企業開拓（累計） | —                              | 目標<br>—<br>実績<br>335 社<br>達成率<br>—               | 650 社<br>551 社<br>84.8 %             | 800社<br>(H30年度)                 | 12,704    | 9,944     | 9,640   | 10,575                                       | 課長<br>0.05 人<br>係長<br>1.00 人<br>職員<br>0.00 人 | 順調   | 就労支援コーディネーターと特別支援学校の進路指導主事が連携し、実習や就労先企業を開拓することができた。高等部卒業生のうち就職希望者の就業率は98%に達したことなどから、「順調」と判断。  |  |   |                     |
| 17                     | 教職員の専門性の向上 | 特別支援教育課                  | 特別な支援を要する児童生徒に専門的な見地から適切な指導ができる教職員の育成を目指している。 | 教職員の専門性   | —                                 | 目標<br>—<br>実績<br>—<br>達成率<br>— | —<br>—<br>—                                      | 関わる教員がより高い専門性をもち、幼児児童生徒への適切な指導ができる状態 | 1,027                           | 726       | 910       | 8,080   | 課長<br>0.12 人<br>係長<br>0.67 人<br>職員<br>0.00 人 | 順調   | 過去2年間の特別支援教育コーディネーター養成研修(305名)及び社会性向上研修会(461名)を通じて、延べ766名の教職員の専門性の向上を図った。社会性向上研修会受講者のほぼ全員から、ソーシャルスキルトレーニングへの理解の深まりや、積極的な活用に関する回答が得られたことなどから、「順調」と判断。 |   |  |   |                     |

| 【Plan】 計画 / 【Do】 実施         |                        |                      |  |   |                                      |                                   |  |                                 |                  |         |         |         |                            |                                     | 【Check】 評価 / 【Action】 改善 |   |   |       |               |                     |
|-----------------------------|------------------------|----------------------|--|---|--------------------------------------|-----------------------------------|--|---------------------------------|------------------|---------|---------|---------|----------------------------|-------------------------------------|--------------------------|---|---|-------|---------------|---------------------|
| 施策番号・施策名                    | No.                    | 基本計画の施策を構成する主な事業・取組  | 主要事業所管課名   | 事業・取組概要   | 事業評価の成果指標（目標・実績）                     |                                   |  |                                 |                  | H27年度   |         | H26年度   |                            | 人件費（目安）                             |                          | H27年度   |   |       |               | H29年度予算要求に向けた施策の方向性 |
|                             |                        |                      |  |   | 指標名等                                 | 現状値（基準値）                          | H26年度  | H27年度                           | 中期目標             | 予算額（千円） | 決算額（千円） | 決算額（千円） | 金額（千円）                     | 職位                                  | 人数                       | 事業評価  | 評価の理由   | 局施策評価 | 局施策評価の理由および課題 |                     |
| I-1-(2)-⑦<br>信頼される学校・園経営の推進 | 18                     | 35人以下学級編制の実施         | 教職員課   | 「小1プロブレム」や「中1ギャップ」といった課題に対応するため、小学校2年生及び3年生並びに中学校1年生において35人以下学級編制を実施（※現行の国の基準は40人以下学級、平成23年度から小1のみ35人以下学級）また、平成27年度から、小学校4年生及び中学校3年生において、学校長の裁量による35人以下学級の実施。 | 先生たちは子どもをよく指導してくれると回答した保護者の割合（小学3年生） | 87.9%<br>(H25年度)                  | 目標 91 %<br>実績 84.9 %<br>達成率 93.3 %                     | 92 %<br>85.5 %<br>92.9 %        | 95.0%<br>(H30年度) | 173,020 | 167,813 | 179,450 | 3,650                      | 課長 0.10 人<br>係長 0.10 人<br>職員 0.20 人 | 順調                       | 先生たちは子どもをよく指導してくれると回答した保護者の割合は、目標値には到達していないが、前年度より増加している。<br>また、本市独自で実施している小学校2年生及び3年生並びに中学校1年生の35人以下学級編制の実施に加え、平成27年度から校長裁量制による小学校4年生及び中学校3年生への導入などに取り組んでいることから、「順調」と判断した。 |   |       |               |                     |
|                             | 19                     | 学校における事務処理の効率化・負担の軽減 | 学事課指導第一課   | 校務支援システムや校納金会計システムを活用して、小・中・特別支援学校及び幼稚園における事務処理の効率化、見直し・縮減を行い、業務の負担軽減を行うことで、教職員が子どもと向き合う時間を確保する。  | 先生たちは子どもをよく指導してくれると回答した保護者の割合（小学3年生） | 83.4%<br>(H25年度)                  | 目標 91 %<br>実績 84.9 %<br>達成率 93.3 %                     | 92 %<br>85.5 %<br>92.9 %        | 95.0%<br>(H30年度) | 124,394 | 112,291 | 139,450 | 69,050                     | 課長 0.20 人<br>係長 4.35 人<br>職員 3.10 人 | 順調                       | 先生たちは子どもをよく指導してくれると回答した保護者の割合は、前年度並だが、教職員が子どもと向き合う時間を確保するために、校務支援システムの改修や人の配置などさまざまなことに取り組んでいるため、「順調」と判断。   | 【評価理由】<br>「小1プロブレム」や「中1ギャップ」といった課題に対応するとともに、教職員の負担軽減にも繋がる35人以下学級編成を、小学校1・2・3年生及び中学校1年生で実施するとともに、小学校4年生及び中学校3年生においては、校長の裁量による35人以下学級編成を実施した。<br>不登校などの問題を抱える児童生徒の課題解決にあたる社会福祉士等の資格を持つスクールソーシャルワーカーを1人増員し、8人配置し、学校訪問・家庭訪問等を行い、的確に実態を把握し、きめ細かな対応により、問題の解決に取り組んだ。<br>教職員研修の充実については、社会の変化に対応した教職員のニーズに応える研修を構想し、円滑に実施する。新たに平成28年度には、本市ゆかりの先人や伝統文化など、地元の誇りとする文化等について教職員が保護者や市民とともに学ぶ機会（講座）を創設し、子どもたちのシビックプライド醸成に繋げる。<br>小中一貫・連携教育の推進については、引き続き、モデル中学校区での実践を行い、効果的な教育の推進方策について、方向性を検討する。 |       |               |                     |
|                             | 20                     | 教職員研修の充実             | 教育センター   | 社会の変化に伴う新たな教育に対応して、教職員の資質能力の向上を図るための基本的な研修に加え、教職員のニーズに応じた専門的な研修を行う。   | 振り返りシートにおける、研修に対する受講者評価（4段階評価）       | —                                 | 目標 3.8<br>実績 3.82<br>達成率 100.5 %                       | 3.8<br>3.84<br>101.1 %          | 3.8以上<br>(毎年度)   | 10,906  | 7,951   | 6,949   | 16,150                     | 課長 0.10 人<br>係長 1.50 人<br>職員 0.00 人 | 順調                       | 振り返りシートにおける研修に対する受講者評価は、3.84と目標値を達成するとともに、前年度の実績等から、研修の内容や方法を見直し、教職員のライフステージやニーズに応じた研修を実施したことなどから、「順調」と判断。  |   |       |               |                     |
|                             | 21                     | 小中一貫・連携教育の推進         | 指導第一課  | 小中学校が義務教育9年間の教育課程や教育活動を一体的に捉え、学力向上、体力向上、中1ギャップの解消など中学校区の状況を踏まえた教育目標を設定し、一貫した考えを共有しながら連携を行う「小中一貫・連携教育」を推進する。   | 各中学校区の課題解決による教育的効果                   | —                                 | 目標 —<br>実績 —<br>達成率 —                                  | —<br>—<br>—                     | 各中学校区の課題解決できる状態  | 2,000   | 614     | 2,073   | 22,550                     | 課長 0.70 人<br>係長 1.30 人<br>職員 0.20 人 | 順調                       | 各校区の年間指導計画に基づき全中学校区において実施できている。平成27年度から2中学校区を「小中一貫教育モデル中学校区」に指定し、カリキュラム案等の作成ができたことなどから、「順調」と判断。   |   |       |               |                     |
| 22                          | 【施策評価のみ】<br>防災・安全教育の推進 | 指導第一課、指導第二課          | 【施策の内容】<br>児童生徒が、日常生活の安全確保のために必要事項を実践的に理解するとともに、自他の生命尊重を基盤として進んで安全で安心な社会作りに参加し、貢献できる資質や能力を培うための支援や指導などの取組みを推進する。 | 【施策の指標】<br>各校の実情に応じた避難訓練を学期に1回以上実施  | 小学校 90.7%<br>中学校 35.4%               | 目標 100 %<br>実績 100 %<br>達成率 100 % | 小100<br>中100 %<br>小：100<br>中：100 %<br>小：100<br>中：100 % | 小学校 100%<br>中学校 100%<br>(H30年度) | —                | —       | —       | —       | 課長 — 人<br>係長 — 人<br>職員 — 人 | —                                   |                          |   |   |       |               |                     |

| 【Plan】 計画 / 【Do】 実施  |     |                     |   |  |                     |                  |                 |              |                            |         |         |           |              |              | 【Check】 評価 / 【Action】 改善 |  |  |   |               |   |
|----------------------|-----|---------------------|---|--|---------------------|------------------|-----------------|--------------|----------------------------|---------|---------|-----------|--------------|--------------|--------------------------|--|--|---|---------------|---|
| 施策番号・施策名             | No. | 基本計画の施策を構成する主な事業・取組 | 主要事業所管課名  | 事業・取組概要  | 事業評価の成果指標（目標・実績）    |                  |                 |              |                            | H27年度   |         | H26年度     |              | 人件費（目安）      |                          | H27年度  |  |   |               | H29年度予算要求に向けた施策の方向性   |
|                      |     |                     |   |  | 指標名等                | 現状値（基準値）         | H26年度           | H27年度        | 中期目標                       | 予算額（千円） | 決算額（千円） | 決算額（千円）   | 金額（千円）       | 職位           | 人数                       | 事業評価   | 評価の理由  | 局施策評価   | 局施策評価の理由および課題 |   |
| I-1-(2)-⑧<br>教育環境の充実 | 23  | 小中学校等空調設備整備事業       | 施設課   | 良好な学習環境を確保するため、小中学校等の普通教室にエアコンを整備する。   | エアコン設置校数            | 9校 (H26年度)       | 目標<br>—         | 56 校         | 全小中学校の普通教室にエアコンを設置 (H30年度) | 797,600 | 329,764 | 56,866    | 8,650        | 課長<br>0.10 人 | 大変順調                     | 中学校先行5校の設置工事が完了するとともに、エアコンが未設置である中学校51校について平成28年度夏季からの供用開始に向けて設置に着手（平成28年6月末までに完了済）し、当初予定した通りに事業が進捗していることから、「大変順調」と判断。 | 【評価理由】<br>小中学校等空調設備整備事業は、当初予定したとおりに設置工事が進んだ。また、学校施設耐震補強事業は、平成27年度に18校の耐震化が完了し、当初の計画通り平成27年度までに全ての市立学校施設の耐震化を完了した。さらに、小学校の体育館や武道場の照明設備の落下防止工事など防災機能を高める改修を行った。一方、学校施設耐震補強工事を優先したため、一時的に学校の大規模改修等の実施規模を縮小したことなどから、「順調」と判断。 | 教室における暑さ対策として、小中学校の普通教室などにエアコン設置を進める。   |               |   |
|                      | 24  | 学校施設耐震補強事業          | 施設課   | 学校施設に必要な耐震性能を確保するため、施設の耐震化を図る。   | 学校施設の耐震化完了率         | —                | 目標<br>93.5 %    | 100.0 %      | 100% (H27年度)               | 809,700 | 796,490 | 2,155,599 | 8,825        | 課長<br>0.05 人 |                          |  |  |   | 大変順調          | 耐震補強工事が必要とされる施設について工事を進め、予定通り平成27年度末までに耐震化工事を完了したことなどから、「大変順調」と判断。  |
| I-1-(3)-①<br>学校の力の発揮 | 25  | スクールヘルパーの配置         | 指導二課  | 保護者や地域の方などを「スクールヘルパー」として学校に登録し、様々な知識や経験を生かしながら、学校教育の場においてボランティアとして教育活動支援を行う。   | スクールヘルパー延べ活動人数      | 122,056人 (H25年度) | 目標<br>120,000 人 | 120,000 人    | 120,000人程度 (毎年度)           | 82,027  | 68,858  | 73,655    | 3,825        | 課長<br>0.05 人 | 大変順調                     | スクールヘルパーの延べ活動人数及び登録者数ともに目標を上回っている。昨年度と同様に高水準で推移していることから、「大変順調」と判断。   | 【評価理由】<br>スクールヘルパーについては、延べ活動人数は12万人を超え、スクールヘルパーを活用した学校支援が進んだ。「学校支援地域本部事業」を42校から47校に拡大して実施するとともに、「北九州の企業人による小学校応援団」と連携し、対象校を70校に拡大し、出前授業等の134件に取り組み、実施校から好意的な意見が寄せられるなどの効果があった。以上のことなどから、「大変順調」と判断。                       | スクールヘルパーについては、引き続き学校教育支援や子どもの安全確保のため、積極的に各学校において地域の人材を活用していくことにより、「ブックヘルパー」や「学校支援地域本部事業」など、学校のニーズに応じた対応をしていくことにより、スクールヘルパー活動の充実を図る。学校支援地域本部事業については、実施校区の拡大を検討する。経済界との連携による学校支援事業は、参加企業数や支援メニュー数の増加など、全小学校へ教育支援を拡大できるように検討を行う。 |               |   |
|                      | 26  | 学校支援地域本部事業          | 指導二課  | 実施校は、運営委員会、地域コーディネーター、学校支援ボランティア等で構成される「学校支援地域本部」を設置。そして、地域コーディネーターが学校のニーズに応じたボランティアを地域等から発掘し、活用につなげることで、地域の協力のもと学校の教育活動を支援する体制づくりを推進。 | 教育的効果が得られた実施校数      | 42校 (H26年度)      | 目標<br>42 校      | 47 校         | —                          | 26,300  | 15,626  | 17,008    | 5,575        | 課長<br>0.05 人 |                          |  |  |   | 大変順調          | 学校支援地域本部設置校については、当初計画どおり、前年度の42校から47校に拡大し、各実施校からは、「地域住民が学校を支援すること」で、教員が授業や生徒指導により力を注ぐことができた。「地域住民の生きがいがづくりや自己実現につながった」等、それぞれの目的に沿った効果が事業報告書等で挙げており、一定の成果が認められたことから、「順調」と判断。 |
|                      | 27  | 経済界との連携による学校支援事業    | 指導二課  | 企業がもつ人材や経営のノウハウなどを学校教育に生かすため、地元企業を中心とした「北九州の企業人による小学校応援団」と連携しながら、学校支援を行う仕組みづくりを実施。   | 経済界との連携による学校支援事業実施数 | 49件 (H25年度)      | 目標<br>100 件     | 114 件        | 250件 (H30年度)               | 5,500   | 3,254   | 4,006     | 5,825        | 課長<br>0.05 人 |                          |  |  |   |               |   |
|                      |     |                     | 各実施校に対して行ったアンケートの結果「本事業が順調に進んだ」「ある程度うまくいった」と回答した学校数 |  | —                   | 実績<br>114 件      | 134 件           | 130校 (H30年度) |                            |         |         |           | 係長<br>0.30 人 |              |                          |  |  |   |               |   |
|                      |     |                     |   |  |                     | 達成率<br>114.0 %   | 117.5 %         |              |                            |         |         |           |              | 職員<br>0.30 人 |                          |  |  |   |               |   |
|                      |     |                     |   |  |                     | 目標<br>40 校       | 70 校            |              |                            |         |         |           |              | 係長<br>0.30 人 |                          |  |  |   |               |   |
|                      |     |                     |   |  |                     | 実績<br>31 校       | 46 校            |              |                            |         |         |           |              | 職員<br>0.30 人 |                          |  |  |   |               |   |
|                      |     |                     |   |  |                     | 達成率<br>77.5 %    | 65.7 %          |              |                            |         |         |           |              |              |                          |  |  |   |               |   |

| 【Plan】 計画 / 【Do】 実施                |     |                     |   |   |                         |                      |                               |                            |                 |         |         |         |        | 【Check】 評価 / 【Action】 改善 |        |       |  |       |  |   |                                |       |    |        |      |  |
|------------------------------------|-----|---------------------|---|---|-------------------------|----------------------|-------------------------------|----------------------------|-----------------|---------|---------|---------|--------|--------------------------|--------|-------|--|-------|--|---|--------------------------------|-------|----|--------|------|--|
| 施策番号・施策名                           | No. | 基本計画の施策を構成する主な事業・取組 | 主要事業所管課名  | 事業・取組概要   | 事業評価の成果指標（目標・実績）        |                      |                               |                            |                 | H27年度   |         | H26年度   |        | 人件費（目安）                  |        | H27年度 |  |       |  | H29年度予算要求に向けた施策の方向性   |                                |       |    |        |      |  |
|                                    |     |                     |   |   | 指標名等                    | 現状値（基準値）             | H26年度                         | H27年度                      | 中期目標            | 予算額（千円） | 決算額（千円） | 決算額（千円） | 金額（千円） | 職位                       | 人数     | 事業評価  | 評価の理由  | 局施策評価 | 局施策評価の理由および課題  |   |                                |       |    |        |      |  |
| I-1-(3)-③<br>地域全体が教育を支える社会の実現      | 28  | 有害情報から子どもを守る事業      | 指導第二課   | 「ネットトラブル等防止及び啓発・研修事業」や「保護者と学ぶ児童生徒の規範意識育成事業」等により、子どもたちがインターネットを通じたトラブルに巻き込まれることを予防する。                        | ネット上の不適切な書き込みの発見件数      | —                    | 前年度(2,102件)より減少<br>実績 1,748 件 | 前年度(1,748件)より減少<br>1,031 件 | 500件(H30年度)     | 5,000   | 4,914   | 9,454   | 3,880  | 課長                       | 0.07 人 | 順調    | ネット上の書き込み等の把握や学校への技術的なサポートにより、適切に児童生徒によるネット上のトラブルの未然防止や早期解決を図ったことから、「順調」と判断。 | 大変順調  | 【評価理由】<br>有害情報から子どもを守る事業として、全校園を対象としたインターネット上のサイト等の巡回・監視を実施し、発見した有害情報については、学校に報告するなど適切な対応を行った。また、SNSや無料通話アプリ等を利用して、教職員への研修や保護者へのリーフレットの配布などを通し啓発に取り組んだ。スクールヘルパーについては、延べ活動人数は12万人を超え、スクールヘルパーを活用した学校支援が進んだ。「北九州の企業人による小学校応援団」と連携し、対象校を70校に拡大し、出前授業等の134件に取り組み、実施校から好意的な意見が寄せられるなどの効果があった。以上のことなどから、「大変順調」と判断。 | インターネット上の掲示板などのサイトへの書き込み等については、引き続き、ネット上のサイトの巡回・監視を実施し、適切な対応を実施していく。SNSや無料通話アプリ等への書き込み等については、巡回・監視を実施することができないため、教職員・保護者への啓発・研修を積極的に実施していく。スクールヘルパーについては、引き続き学校教育支援や子どもの安全確保のため、積極的に各学校において地域の人材を活用していくとともに、「ブックヘルパー」や「学校支援地域本部事業」など、学校のニーズに応じた対応をしていくことにより、スクールヘルパー活動の充実を図る。経済界との連携による学校支援事業は、参加企業数や支援メニュー数の増加など、小学校へ教育支援を拡大できるように検討を行う。 |                                |       |    |        |      |  |
|                                    | 29  | スクールヘルパーの配置         | 指導第二課   | 保護者や地域の方などを「スクールヘルパー」として学校に登録し、様々な知識や経験を生かしながら、学校教育の場においてボランティアとして教育活動支援を行う。                                | スクールヘルパー延べ活動人数          | 122,056人(H25年度)      | 目標 120,000 人<br>実績 132,853 人  | 120,000 人<br>124,804 人     | 120,000人程度(毎年度) |         |         |         |        | 82,027                   | 68,858 |       |  |       |  |   | 73,655                         | 3,825 | 課長 | 0.05 人 | 大変順調 | スクールヘルパーの延べ活動人数及び登録者数ともに目標を上回っている。昨年度と同様に高水準で推移していることから、「大変順調」と判断。 |
|                                    | 30  | 経済界との連携による学校支援事業    | 指導第二課   | 企業がもつ人材や経営のノウハウなどを学校教育に生かすため、地元企業を中心とした「北九州の企業人による小学校応援団」と連携しながら、学校支援を行う仕組みづくりを実施。                          | 経済界との連携による学校支援事業実施数     | 49件(H25年度)           | 目標 100 件<br>実績 114 件          | 114 件<br>134 件             | 250件(H30年度)     |         |         |         |        | 5,500                    | 3,254  |       |  |       |  |   | 4,006                          | 5,825 | 課長 | 0.05 人 |      |  |
|                                    |     |                     | 各実施校に対して行ったアンケートの結果「本事業が順調に進んだ」「ある程度うまくいった」と回答した学校数 | —   | 目標 40 校<br>実績 31 校      | 70 校<br>46 校         | 130校(H30年度)                   | 課長                         | 0.30 人          | 職員      | 0.30 人  |         |        |                          |        |       |  |       |  |   |                                |       |    |        |      |  |
| I-1-(4)-①<br>青少年の健全育成・非行を生まない地域づくり | 31  | 非行防止活動の推進           | 指導第二課   | 北九州市いじめ・非行防止連絡会議において、いじめや非行防止等に関する機関及び団体との連携を図るとともに、学校警察連絡協議会による補導や、薬物乱用防止教室、規範意識育成事業等の実施により、児童生徒の健全な育成を図る。 | 児童生徒のシンナー等乱用での検挙・補導数の減少 | 0人(H25年度)            | 目標 0 人<br>実績 0 人              | 0 人<br>0 人                 | 0人(H30年度)       | 900     | 809     | 549     | 10,875 | 課長                       | 0.25 人 | 順調    | 非行防止に係る啓発活動の実施により、平成27年度のシンナー等乱用少年検挙補導者数は0人であったことから、「順調」と判断。                 | 順調    | 【評価理由】<br>子ども家庭局と連携した非行防止教室や薬物乱用防止教室等を小中学校、市立高校で実施した結果シンナー等乱用少年検挙補導者数は平成25年度から引き続き0人で、取組みの効果が現れている。以上のことなどから、「順調」と判断。  |   |                                |       |    |        |      |  |
|                                    |     |                     |   | 暴力行為発生件数  | 520件(H25年度)             | 目標 592 件<br>実績 294 件 | 572 件<br>9月に全国一斉公表予定          | 515件(H30年度)                | 課長              |         |         |         |        | 0.80 人                   | 職員     |       |  |       |  | 0.00 人  | 【課題】<br>今後も関係機関と連携して取り組むことが必要。 |       |    |        |      |  |

| 【Plan】 計画 / 【Do】 実施                  |                   |                     |  |  |                     |          |         |              |               |         |         |         |         |        | 【Check】 評価 / 【Action】 改善 |  |   |  |   |               |
|--------------------------------------|-------------------|---------------------|--|--|---------------------|----------|---------|--------------|---------------|---------|---------|---------|---------|--------|--------------------------|--|---|--|---|---------------|
| 施策番号・施策名                             | No.               | 基本計画の施策を構成する主な事業・取組 | 主要事業所管課名   | 事業・取組概要  | 事業評価の成果指標（目標・実績）    |          |         |              | H27年度         |         | H26年度   |         | 人件費（目安） |        | H27年度                    |  |   |  | H29年度予算要求に向けた施策の方向性                           |               |
|                                      |                   |                     |  |  | 指標名等                | 現状値（基準値） | H26年度   | H27年度        | 中期目標          | 予算額（千円） | 決算額（千円） | 決算額（千円） | 金額（千円）  | 職位     | 人数                       | 事業評価   | 評価の理由   | 局施策評価  |   | 局施策評価の理由および課題 |
| I-1-(4)-②<br>いじめや不登校などの問題を抱えた子どもへの支援 | 32                | 不登校対策の充実            | 指導第二課  | 北九州市不登校対策推進協議会による調査研究や研修会の実施などの小中連携による取組の強化、関係機関やスクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラーとの連携を図るとともに、不登校児童生徒療育キャンプの実施など、不登校の解消を図る。 | 不登校児童生徒の復帰・好転率（小学校） | 目標       | 56.8 %  | 63.7 %       | 90.0% (H30年度) | 230,218 | 216,180 | 189,325 | 8,825   | 課長     | 0.05 人                   | 順調   | 不登校や長期欠席について、的確に状況を把握し、関係機関やスクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラーとの連携を図りながら、きめ細やかな対応を行った。また、小中連携SUTEKIアンケートを全中学校で実施するなど、不登校及び長期欠席対策のための各種施策を展開するとともに、学校への支援を効果的に行った結果、学校復帰につながっていることから、「順調」と判断。  | 【評価理由】<br>いじめについては、「北九州市いじめ防止基本方針」に基づき、未然防止、早期解決に向け、様々な取組を行うとともに、「北九州市いじめ問題専門委員会」を運営し、いじめの防止等のための調査研究等、有効な対策を検討していく。 | 【課題】<br>いじめや不登校などの問題に対して、関係機関が連携しながら取組むことが必要。 |               |
|                                      |                   |                     |  |  |                     | 実績       | 68.8 %  | 9月に全国一斉公表予定  |               |         |         |         |         | 職員     |                          |  |   |  |   | 0.50 人        |
|                                      |                   |                     |  |  |                     | 達成率      | —       | —            |               |         |         |         |         |        |                          |  |   |  |   |               |
|                                      | 33                | いじめ対策の充実            | 指導第二課  | いじめ問題に係る各種取組の実施により、いじめの状況把握、分析及び調査研究並びに関係機関やスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等との連携等により、いじめ問題の解決を図る。                         | いじめの解消率（年度間）（小学校）   | 目標       | 100 %   | 100 %        | 100% (H30年度)  | 215,884 | 201,774 | 191,659 | 8,825   | 課長     | 0.05 人                   | 大変順調   | いじめについては、9月に全市一斉に「いじめに関する実態調査（アンケート・面談）」を実施し、この実態調査で認知されたいじめについては全て解決した。「北九州市いじめ問題専門委員会」を3回開催し、本市のいじめ対策、本市におけるいじめ事例等について審議を行うなど、いじめ防止に向けて適切に取り組んだ。また、児童生徒の好ましい人間関係づくりのための小中9年間を見通した「北九州子どもつながりプログラム」を全校で実施したことから、「大変順調」と判断。 | 【課題】<br>いじめや不登校などの問題に対して、関係機関が連携しながら取組むことが必要。  |   |               |
|                                      |                   |                     |  |  |                     | 実績       | 91.5 %  | 9月に全国一斉公表予定  |               |         |         |         |         | 係長     |                          |  |   |  | 0.45 人  |               |
|                                      |                   |                     |  |  |                     | 達成率      | 91.5 %  | —            |               |         |         |         |         |        |                          |  |   |  |   |               |
|                                      |                   |                     |  |  | いじめの解消率（年度間）（中学校）   | 目標       | 100 %   | 100 %        | 100% (H30年度)  | 職員      | 0.50 人  |         |         |        |                          |  |   |  |   |               |
|                                      |                   |                     |  |  |                     | 実績       | 99.2 %  | 9月に全国一斉公表予定  |               |         |         |         |         |        |                          |  |   |  |   |               |
|                                      |                   |                     |  |  |                     | 達成率      | 99.2 %  | —            |               |         |         |         |         |        |                          |  |   |  |   |               |
| 34                                   | スクールソーシャルワーカー活用事業 | 指導第二課               | スクールソーシャルワーカーを活用して、不登校や暴力行為など児童生徒の問題行動等の背景にある家庭環境の問題に働きかけたり、学校・園や学校・園の枠を越えた関係機関との連携を強化したりすることにより、課題等の解消、改善を図る。 | 支援対象児童生徒数  | 目標                  | 360 人    | 360 人   | 393人 (H25年度) | 39,600        | 34,772  | 33,088  | 7,425   | 課長      | 0.25 人 | 順調                       | 402人の児童生徒に対して、スクールソーシャルワーカーによる積極的な学校訪問、家庭訪問、関係機関訪問等の活動を通じて支援を実施し、きめ細やかな対応により、問題解決につながったことから、「順調」と判断。 |   |  |   |               |
|                                      |                   |                     |  |  | 実績                  | 399 人    | 402 人   |              |               |         |         |         | 係長      |        |                          |  |   | 0.38 人   |   |               |
|                                      |                   |                     |  |  | 達成率                 | 110.8 %  | 111.7 % |              |               |         |         |         | 職員      |        |                          |  |   |  | 0.10 人  |               |

| 【Plan】 計画 / 【Do】 実施         |     |                     |          |  |                         |          |         |         |              |         |         |           |        | 【Check】 評価 / 【Action】 改善   |        |      |  |       |   |                                   |                     |
|-----------------------------|-----|---------------------|----------|--|-------------------------|----------|---------|---------|--------------|---------|---------|-----------|--------|--|--------|------|--|-------|---|-----------------------------------|---------------------|
| 施策番号・施策名                    | No. | 基本計画の施策を構成する主な事業・取組 | 主要事業所管課名 | 事業・取組概要  | 事業評価の成果指標（目標・実績）        |          |         |         |              | H27年度   |         | H26年度     |        | 人件費（目安）  |        |      | H27年度  |       |   |                                   | H29年度予算要求に向けた施策の方向性 |
|                             |     |                     |          |  | 指標名等                    | 現状値（基準値） | H26年度   | H27年度   | 中期目標         | 予算額（千円） | 決算額（千円） | 決算額（千円）   | 金額（千円） | 職位   | 人数     | 事業評価 | 評価の理由  | 局施策評価 | 局施策評価の理由および課題   |                                   |                     |
| II-1-(4)-⑤<br>公共施設などの耐震化の推進 | 35  | 学校施設耐震補強事業          | 施設課      | 学校施設に必要な耐震性能を確保するため、施設の耐震化を図る。   | 学校施設の耐震化完了率             | 目標       | 93.5 %  | 100.0 % | 100% (H27年度) | 809,700 | 796,490 | 2,155,599 | 8,825  | 課長   | 0.05 人 | 大変順調 | 耐震補強工事が必要とされる施設について工事を進め、予定通り平成27年度末までに耐震化工事を完了したことから、「大変順調」と判断。                               | 大変順調  | 【評価理由】<br>学校施設耐震補強事業は、平成27年度に18校の耐震化が完了し、当初の計画通り平成27年度までに全ての市立学校施設の耐震化を完了したことから、「大変順調」と判断。  | 平成27年度完了                          |                     |
|                             |     |                     |          |  |                         | 実績       | 93.3 %  | 100.0 % |              |         |         |           |        |  |        |      |  |       |   |                                   |                     |
|                             |     |                     |          |  |                         | 達成率      | 99.8 %  | —       |              |         |         |           |        |  |        |      |  |       |   |                                   |                     |
|                             |     |                     |          |  | 安全で安心な学校施設づくり           | —        | 目標      | —       | —            |         |         |           |        | 学校施設の計画的な耐震化により、安全で安心な学校施設を整備するとともに、充実した教育活動が展開できるような教育環境の改善を行う。 | 職員     |      |  |       |   |                                   | 0.50 人              |
| 実績                          | —   | —                   |          |  |                         |          |         |         |              |         |         |           |        |  |        |      |  |       |   |                                   |                     |
| 達成率                         | —   | —                   |          |  |                         |          |         |         |              |         |         |           |        |  |        |      |  |       |   |                                   |                     |
| II-3-(1)-①<br>すべての市民の人権の尊重  | 36  | 人権学習講座              | 企画調整課    | 人権文化のまちづくりに向けて、市民の人権問題についての正しい認識と理解の促進を図ることを目的に、市民の多様な学習ニーズに応えとともに、人権学習を企画・実施する際にヒントとなるような講座を実施。 | 「人権文化のまちづくり講演会」の参加者の満足度 | 目標       | 80 %    | 80 %    | 80% (毎年度)    | 847     | 476     | 641       | 3,225  | 課長   | 0.15 人 | 順調   | ゲストティーチャーによる特別人権授業は目標どおり1回実施することができ、また、「人権文化のまちづくり講演会」参加者アンケートによる満足度も目標を上回ることができたことから、「順調」と判断。 | 順調    | 【評価理由】<br>ゲストティーチャーによる特別人権授業は目標どおり1回実施することができ、また、「人権文化のまちづくり講演会」参加者アンケートによる満足度も目標を上回ることができたことから、「順調」と判断。<br><br>【課題】<br>啓発活動を継続して実施していくことが必要。 | 啓発効果が高まるよう、テーマや開催方法などを工夫して実施していく。 |                     |
|                             |     |                     |          |  |                         | 実績       | 98 %    | 93.3 %  |              |         |         |           |        |  |        |      |  |       |   |                                   |                     |
|                             |     |                     |          |  |                         | 達成率      | 122.5 % | 116.6 % |              |         |         |           |        |  |        |      |  |       |   |                                   |                     |